



IAEA福島原発事故最終報告書

国・東電の「安全神話」を批判

福島第一原発事故を調べてきた国際原子力機関（IAEA）の最終報告書が、公表されました。国も東電も「日本の原発は安全」と思い込み、何度も安全対策の強化を迫られる機会があったにもかかわらず、怠ってきたと「安全神話」を強く批判しています。

また事故発生当時、政府も東電も巨大地震と津波の襲来は「想定外」とくり返しましたが、報告書は、いずれも「十分想定できた」と結論づけました。抜本的な対策を講じてこなかった政府・東電の無責任さが、厳しく批判されました。

**安全対策
怠った!**

再稼働STOP!

原発ゼロの決断を

川内原発再稼働は言語道断

九州電力は7月7日から川内原発1号機に核燃料を入れ始め、8月13日前後の再稼働を想定しています。

もともと、原子力規制委の審査は原発の安全性を保証するものではなく、事故が起きた場合の避難計画は審査の対象外です。また、専門家からは周辺の火山噴火の影響などが十分反映されていないと批判されています。火山対策の不備は致命的です。

地元住民からは「このまま再稼働に突き進んでいいのか。見過ごしている欠陥は多い」「ずさんな安全対策で川内原発も福島と同様の事故を引き起こす危険がある」と、不安と憤りの声が上がっています。

安全が保証されていないのに再稼働など許されることではありません。

福島切り捨てをやめろ

安倍政権は、福島復興指針を改訂し、閣議決定しました。その内容は、帰還困難区域以外の居住制限、避難指示解除準備区域の避難指示を2017年3月までに解除、それにともない精神的損害賠償は2018年3月まで支払う、営業損害賠償は2017年2月までは一括賠償、などです。

しかし、これらの期限の設定は、福島原発や県民の実態をふまえないものであり、一方的な避難指示解除、賠償打ち切り、生活支援の打ち切りは認めることはできません。

復興共同センターは6月15日緊急要請をしました。

復興共同センターが緊急要請

要請の項目

- ▽営業損害賠償の継続
- ▽避難区域外からの自主避難者への住宅提供の継続
- ▽再除染、森林除染の方針の早期策定

ZENROREN 全労連 全国労働組合総連合

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 TEL (03) 5842-5611 FAX (03) 5842-5620
http://www.zenroren.gr.jp

2015.7

原発即時ゼロ
を求める

福島100万人署名に
ご協力ください。

